

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月24日

上場会社名 日本マイクロコーティング株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5381 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.mipox.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 信義
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 礪波 時夫
 TEL (042)543-4711

決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,724	(19.9)	571	(132.1)	590	(116.0)
17年9月中間期	3,941	(△24.1)	246	(△55.1)	273	(△55.5)
18年3月期	8,966		851		896	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	406	(166.3)	39	93	—	—
17年9月中間期	152	(△59.3)	14	90	14	89
18年3月期	529		49	30	49	28

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,182,682株 17年9月中間期 10,248,705株 18年3月期 10,216,265株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	13,444		8,301		61.7	815	27	
17年9月中間期	12,792		7,633		59.7	746	81	
18年3月期	13,804		8,051		58.3	788	09	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,182,462株 17年9月中間期 10,221,782株 18年3月期 10,182,862株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	△146		△360		△626		1,968	
17年9月中間期	477		△484		△439		3,107	
18年3月期	1,036		△722		△805		3,095	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,700		1,017		579	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 94銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

1. 当社グループの状況

(1) 当社（日本マイクロコーティング株式会社）

- ① 本社（東京都昭島市）
- ② 工場（東京都昭島市、山梨県北杜市）
- ③ 支店（台湾新竹市、韓国ソウル市）

(2) 連結子会社3社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M. I. C.）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード（M. M. S.）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M. I. S.）（中国）

2. 当社グループの事業内容

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門により記載しております。

(1) ポリッシング製品

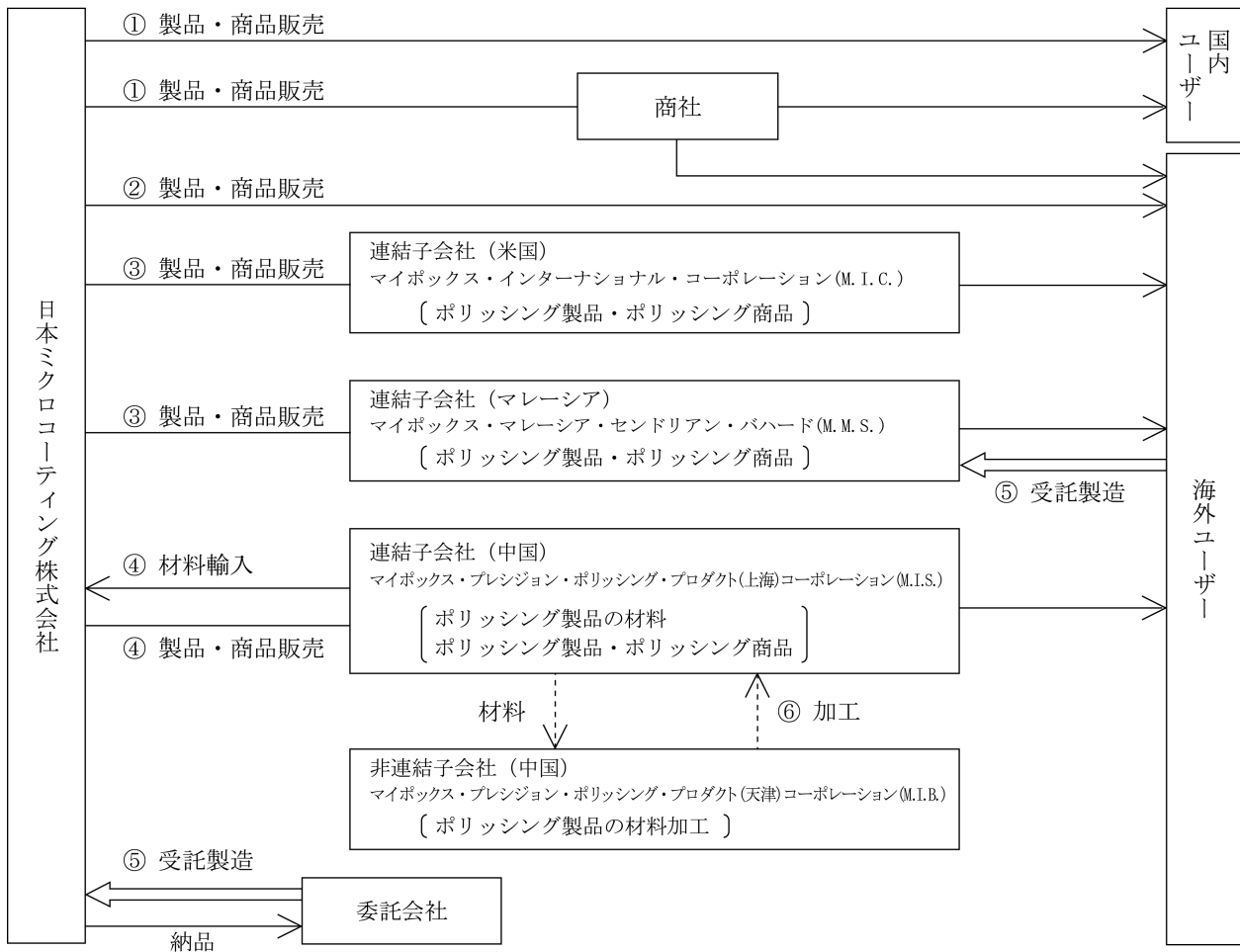
主要な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、受託製造等であります。

(2) ポリッシング商品

主要な商品は、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。これらは、当社が企画・設計したものを外部に製造委託し、当社のブランドで販売をしているものであります。

3. 当社グループの事業内容及び当社グループの事業に係わる基本的な位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で国内並びに海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ② 当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。
- ③ 当社の製品・商品を通じた海外ユーザーに販売するルートを表わしています。これには、当社グループ間取引を含んでおります。
- ④ 当社子会社を通じて原材料等の輸入及び当社の製品・商品を海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ⑤ 委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納入する受託製造ルートを表わしています。
- ⑥ 当社、連結子会社の製品の原材料を子会社にて加工し、その材料を納入するルートを表わしています。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、ナノサーフェス・テクノロジー・ソリューション（Nano Surface Technology Solutions）として「ナノサーフェス*」を追求することを事業領域としております。

*：「ナノサーフェス（NanoSurface）」は、ナノレベル以下の微細な表面性を意味する造語で、当社の登録商標であります。

*：「ナノ」とはナノメートルを意味し、ナノメートルとは10億分の1メートルの単位であります。

例えば、1万メートル上空の飛行機から地上にある1センチメートル角の文字を読み取る世界であります。

お客様の技術開発ニーズを具現化するためには、決して「NO」と言わず、あらゆるニーズに潜むわずかな可能性にも果敢にチャレンジし、お客様に「喜んでいただく」「満足していただく」という顧客満足第一主義を貫くことが、結果として、当社の技術力を高め、質の高い、強い会社を作り上げるものと考えております。

当社は、「Speed・Quality・Cost」の他に「Environment（環境）」を重視し、地球・地域社会と共生しながら、環境にやさしい企業を目指し、変化するお客様の要望や技術変化、市場動向を敏感に捉え、常に企業自身が変化し続けなければ企業は存続できないと考えております。

ナノレベル以下の超微細加工技術をエレクトロニクス業界に留まることなく、エネルギー分野など幅広い領域に当社固有技術を活かし、事業展開する方針であります。

変化し続けながら顧客満足第一主義を貫き、21世紀のナノサーフェス・テクノロジー・ソリューションとしてのオンリーワン企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目途とする配当政策を基本とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。なお、会社法施行後の配当還元時期につきましては、従来とおり年1回期末に実施する予定であります。

また、当社は取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行うためにも、ジャスダック市場での自己株式の買付けを実施済みであります。これは、株主の皆様の利益が取締役及び従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

内部留保資金は、財務体質の強化を図るだけでなく、新製品・新サービスの開発や新事業展開に積極的に活用し、事業領域の拡大を図りつつ企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

当社株式のジャスダック市場における投資単位は従来より50万円以下であります。株式市場で流動性を高めることにより広範囲な投資家に参加をいただくためには、タイミングをみて今後も株式分割等を実施し、多くの投資家の皆様にご支援いただくために投資単位に配慮した運営を行ってまいりたい所存であります。

4. 目標とする経営指標

目標とする指標としては、営業活動と財務活動を含む企業の経常的な経営活動から生み出される企業収益を意味する経常利益を経営指標とし、目標値としては売上高経常利益率15%以上を目指しております。また、各部門単位では、一人あたり付加価値の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、先行市場が必要とする技術を開発し、その技術を先行市場に提供することによって先行者利益を享受すること、また、競争関係の激しい成熟市場ではニッチ市場にフォーカスし、競争市場を乗り切り残存者利益を得られるようなポジショニングを目指します。

21世紀はナノテクノロジーの時代です。ナノテクノロジーは次代の産業を牽引する基幹技術であると位置付け、当社は、特に「ナノサーフェス」、ナノテクノロジーにより完成された部品、部材のナノオーダー以下の表面コントロールをするための消耗品・資材やシステムを提供する一方、ナノレベルの塗布法による薄膜形成や当社自身で「ナノサーフェス」に加工したものを、お客様に提供するビジネス等を強化・拡大していく方針であります。

当社は研磨とコーティングを中心とした高度な専門性の高い技術を追求・提案するなかで、「ナノサーフェス」という新しい価値を創造し、世界から認められるグローバル企業を展望しております。また、当社のコア技術をエレクトロニクス分野以外のニッチ市場にも提供し、エレクトロニクス業界の景気変動に左右されにくい経営基盤を強化してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 顧客に密着したビジネスの構築

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、継続的な成長と企業を取り巻く環境の変化に素早く対応することが課題と考えております。

お客様のニーズを的確に掴み、ご要望に素早く対応するため、技術開発ができる者が営業を行うCST (Customer Satisfaction with Technology) 体制を強化し、単にモノを売る営業ではなく、技術を理解し、開発に携り、品質評価もできる営業がお客様の要望する内容を理解し、その解決策を提案できる体制をとっております。

お客様が求める技術開発のスピードアップと将来の技術変化を敏感に察知し、当社のコア技術との融合を目指し、将来技術の開発を含め「テクニカルセンター部門」の強化とCST部門による顧客ニーズの発掘を強化しております。

常にお客様の立場に立った視点で、ナノサーフェス・ソリューションを提供・提案することにより、お客様の満足と信頼を得よう努めております。

(2) 技術変化への対応

エレクトロニクス業界の技術変化は、従来以上に激しくなっております。ハードディスク業界ではハードディスクの記録方式が水平磁気記録から垂直磁気記録への移行スピードが加速され、薄型テレビでは、画面に使われる高機能フィルムも多機能フィルムが出現する等、電子部品の技術的転換期に遭遇しており、これらの新技術への対応が急務となっております。

(3) 付加価値の強化

当社が関わる業界は、最終製品のライフサイクルが短縮化し、技術革新と価格競争が激しさを増しております。このような環境下、既存製品については製造プロセスの改善、生産性の向上により収益確保に取り組むとともに、一人当たりの付加価値向上に取り組んでおります。

(4) 当社グループのシナジー効果の強化

お客様や市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させてお客様のニーズにスピーディーに応え、顧客サービス向上に努める考えであります。

このような観点から海外拠点の役割を高めることにより、グループ間の連携を図り、連結子会社間の取引を拡大させるとともに、海外拠点発の製品開発、技術開発を強化し、生産も効率の良い地域で行うなど、当社グループのシナジー効果を有効に発揮させる体制を構築いたします。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成18年9月期	4,724	571	590	406	39.93
平成17年9月期	3,941	246	273	152	14.90
前年同期比	119.9%	232.1%	216.0%	266.3%	268.0%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善に伴う民間設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油や資材価格の高騰などが、世界経済の緩やかな回復基調に不安を投げかけております。

このような経済環境の中で、エレクトロニクス業界と深い関係にある当社グループの当中間連結会計期間の売上高は47億24百万円（前年同期比119.9%）、営業利益5億71百万円（前年同期比232.1%）、経常利益5億90百万円（前年同期比216.0%）、当期純利益4億6百万円（前年同期比266.3%）となりました。

ハードディスク向け製品・商品の売上は、お客様がハードディスクの表面加工に使用するポリッシングリキッドの使用数量を削減したことや前年同期に実績のあったハードディスク用研磨機売上が当中間連結会計期間では無かったことなどの影響で、売上高は13億1百万円（前年同期比92.5%）となりました。

光ファイバー向け製品・商品の売上は、国内外の光ファイバーの増加に伴い、中国市場や北米市場を中心に数量的には堅実な伸びを示しております。しかしながら、グローバル市場で当社が絶対的シェアを確保するために価格戦略を実施しましたが、売上高は4億69百万円（前年同期比126.5%）と順調に拡大しております。

液晶パネル向け製品・商品の売上は、前年同期同様にパネルクリーニング機の売上があったこと、液晶パネル用研磨機に使用される研磨フィルムの売上増加などがあり、売上高は5億18百万円（前年同期比220.5%）と前年同期比増収になりました。

半導体向け製品・商品の売上は、エッジ研磨機に使用される研磨テープの売上拡大があったものの、研磨機械売上台数が前年同期比減少したこともあり、売上高は4億69百万円（前年同期比77.0%）となりました。また、CMPパッドについては、限定されたお客様とのリレーションを強化する戦略を取り、その結果、お客様の生産ラインで一部使用されるようになりました。

受託製造関連の売上高は、薄型テレビの需要増に伴い高機能フィルムの塗布数量が増加した結果、売上高は16億5百万円（前年同期比173.4%）と前年同期比増収となりました。

また、今後の柱として育て上げたい「リチウム・イオン・キャパシタ」開発は、当社内でセル（キャパシタ）組立が出来るようになり、自社で塗布した電極の性能向上に向けての足掛かりが出来ました。

(注) リチウム・イオン・キャパシタは、リチウムイオン二次電池と電気二重層キャパシタの両方の特徴を兼ね備えた非対称型キャパシタであります。従来のキャパシタの特徴はそのままに、プレドープという富士重工業株独自の技術（当社は技術供与契約を締結済）で負極にリチウムイオンを吸蔵させることで、従来のキャパシタと比較して4倍以上のエネルギー密度を得ることが出来るものであります。これまで電気二重層キャパシタが用いられてきた用途以外にも、鉛バッテリーやリチウムイオン二次電池の代替としての用途も期待されており、将来、ハイブリッド車への搭載や自動車用鉛電池の代替、アイドリング・ストップ車などの自動車分野以外にも民生用機器・産業機器需要に応える可能性があります。

利益面においては、計画見直し時に想定した予想以上に生産性の向上と原材料効率の向上が達成できたことや無駄な経費の見直しなどにより、売上総利益率が前年同期比1.8ポイント、売上営業利益率も5.9ポイントの改善を見ることが出来ました。

(1) 部門別売上高の状況

(百万円)

	売上高	構成比	前年同期比
ポリッシング製品	3,899	82.5%	134.6%
ポリッシング商品	825	17.5%	79.1%
合計	4,724	100.0%	119.9%

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業部門別で示しております。

A. ポリッシング製品部門

ポリッシング部門については、全製品ベースが概ね良好に推移しました。

受託製造は、薄型テレビの需要増加が追い風となり売上は計画をオーバーいたしました。また、ポリッシングフィルムの中でも高付加価値製品の売上が拡大いたしました。

一方、ポリッシングリキッドは、ハードディスク表面加工時の使用量減少により前年同期並みの売上となりました。

さらに、中国の連結子会社（M. I. S.）では、液晶用パネルクリーニング機を製造販売したことも増収要因となっております。

B. ポリッシング商品部門

ポリッシング商品部門については、ポリッシングマシーンが前年同期比79.1%と減収になりました。一部外注組立を行っているハードディスク用研磨機、半導体用研磨機の売上が減少したことに起因しております。

(2) 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本における売上高は、40億99百万円（前年同期比119.0%）、営業利益8億66百万円（前年同期比126.1%）であります。

前年同期比増加要因は、薄型テレビ用高機能フィルムの受託製造売上が牽引力となっております。

しかしながら、前年同期比、磁気関連や半導体関連売上は減少いたしました。特に、半導体関連売上では、エッジ研磨機の販売台数減少によるものであります。

② 北米

北米における売上高は、4億55百万円（前年同期比83.4%）、営業損失23百万円（前年同期比△141.8%）であります。

前年同期にはハードディスク用研磨機売上がありましたが、当中間連結会計期間では、機械売上はありませんでした。また、光ファイバー関連売上は拡大しておりますが、ハードディスクの減収をカバーすることが出来ませんでした。

しかしながら、当社グループからポリッシングリキッド販売手数料収入があるため、最終利益は黒字となっております。

③ アジア

アジア地区における売上高は、10億31百万円（前年同期比188.5%）、営業利益1億1百万円（前年同期比530.9%）であります。

中国の連結子会社（M. I. S.）では、自社で液晶用パネルクリーニング機の製造販売を行ない、マレーシアの連結子会社（M. M. S.）では、ガラス用ポリッシングリキッドの販売が一部始まったことなどにより増収増益となりました。

(3) 用途別売上高の状況（連結ベース）

当中間連結会計期間における用途別売上は、下記のとおりであります。

（百万円）

	売上高	構成比	前年同期比
受託製造	1,605	34.0%	173.4%
ハードディスク関連	1,301	27.6%	92.5%
液晶パネル関連	518	11.0%	220.5%
半導体関連	469	9.9%	77.0%
光ファイバー関連	469	9.9%	126.5%
磁気関連	176	3.7%	83.4%
その他用途	183	3.9%	102.4%
合計	4,724	100.0%	119.9%

当中間連結会計期間の用途別売上概況については、「当中間連結会計期間の概況」に記載のとおりであります。

2. 通期の見通し

当連結会計年度の後期は、景気回復が鮮明になるなか、企業の投資意欲は強いものの個人消費は伸び悩みが予想されます。しかしながら、景気回復の恩恵が企業から家計に波及し、所得や雇用の改善がみられれば個人消費も強含みになると思われます。今後の焦点は、クリスマス商戦・年末商戦の行方や減速基調になりつつある米国経済の動向などによっては、景気が停滞する踊り場局面に陥る可能性を秘めております。IT（情報技術）関連の製造業では、デジタル家電や薄型テレビに対する旺盛な需要を背景に業績を伸ばして参りましたが、ここに来て、薄型テレビや携帯電話・パソコンなどに必要な部品・装置である電子部品・デバイスの在庫が積み増しされている感があります。さらに、製品シェア競争の激化はこれからの商戦に向って製品価格の下落が続くことが予想されます。

ハードディスク関連市場では、フラッシュメモリーの高記憶容量化のスピードが加速されているのを受け、ハードディスク関連業界では面内記録容量のアップが急務となっております。そのためには「水平記録方式」から「垂直記録方式」への移行速度を加速させる必要があります。ハードディスク業界では、このように技術の転換期を迎えております。

また、薄型テレビに使用される高機能フィルムについても多機能なフィルムを導入することにより、製造コスト削減を実現すべく最終製品メーカーは開発を進めております。現在、当社が受託製造を行っている高機能フィルムについても他のフィルムに変わってしまうリスクも内在しております。さらに、液晶テレビとプラズマテレビとの競合が激しくなり、プラズマが得意としてきた大画面でも液晶が進出し価格を大幅に下げているため、ますます価格圧力は激しさを増してくるものと考えております。

このように先行き不透明感が増幅しております関係から、通期の見通しにつきましては平成18年8月4日付にて発表いたしました予想を据え置くことといたしました。

(注記) この資料に記されている売上及び利益の予想数値は、当社及び当社グループの各部門に関する業界の動向についての見直しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 財政状態

1. 当中間期の概況

(連結財政状況)

(百万円)

	前連結会年度 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	増減金額 (△印減)
総資産	13,804	13,444	△360
純資産	8,051	8,301	250
自己資本比率	58.3%	61.7%	—
1株当たり純資産	788円09銭	815円27銭	27円18銭

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少して、134億44百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形及び売掛金は2億39百万円、たな卸資産は4億73百万円それぞれ増加しておりますが、現金及び預金が11億26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度に比べ6億10百万円減少して、51億42百万円となりました。この主な減少要因は、借入金4億93百万円の返済によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円増加して、83億1百万円となりました。この主な増加要因は、中間純利益4億6百万円であり、減少要因は、配当金の支払1億32百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.3%から61.7%に増加いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増減金額 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	△146	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△360	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△626	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	6	△4
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△434	△1,126	△692
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	3,095	△387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	59	—	△59
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,107	1,968	△1,138

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億38百万円減少し、19億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1億46百万円減少となりました。この主な減少要因は、売上債権増加2億39百万円、たな卸資産増加4億73百万円、法人税等の支払2億30百万円であります。一方、主な増加要因は、税金等調整前中間純利益5億88百万円、減価償却費2億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得1億89百万円及び無形固定資産の取得1億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億26百万円減少となりました。この主な減少要因は、短期借入金の返済1億19百万円、長期借入金の返済3億74百万円及び配当金の支払1億31百万円によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第75期 平成16年9月	第75期 平成17年3月	第76期 平成17年9月	第76期 平成18年3月	第77期 平成18年9月
自己資本比率(%)	56.3	53.2	59.7	58.3	61.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	101.6	92.8	63.3	59.7	66.5
債務償還年数(年)	—	4.2	—	3.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.4	18.6	19.9	23.3	—

- (注) 1 自己資本比率：純資産／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません。)
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 8 当中間連結会計期間におきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等の及ぼす主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、エレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。また、当社製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクスを取巻く市場における景気後退及びそれに伴う需要の減退に影響され、財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって変わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社が新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合やお客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

米国並びにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平均化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,253,876		2,115,548		3,241,718	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,139,225		3,355,310		3,115,764	
3 たな卸資産		1,014,736		1,377,914		904,459	
4 繰延税金資産		105,492		167,108		159,823	
5 その他		108,997		128,100		143,052	
貸倒引当金		△6,188		△9,108		△5,816	
流動資産合計		6,616,140	51.7	7,134,872	53.1	7,559,002	54.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,617,634		5,663,744		5,636,958	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,366,069		1,473,108		1,361,121	
(3) その他		375,345		402,678		402,966	
減価償却累計額		△3,579,897		△3,938,368		△3,727,243	
(4) 土地	※1		1,444,289		1,444,289		1,444,289
有形固定資産合計		5,223,441	40.8	5,045,452	37.5	5,118,094	37.1
2 無形固定資産							
(1) その他		32,439		248,757		114,091	
無形固定資産合計		32,439	0.3	248,757	1.9	114,091	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	441,914		549,272		543,435	
(2) 繰延税金資産		216,713		213,101		209,418	
(3) その他		273,225		264,373		272,144	
貸倒引当金		△11,793		△11,497		△11,497	
投資その他の資産合計		920,060	7.2	1,015,249	7.5	1,013,500	7.3
固定資産合計		6,175,940	48.3	6,309,459	46.9	6,245,686	45.2
資産合計		12,792,080	100.0	13,444,332	100.0	13,804,689	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		488,568		1,243,121		1,229,405	
2 短期借入金	※1	1,613,683		1,550,000		1,669,861	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	770,956		426,561		609,438	
4 未払法人税等		32,287		192,445		216,454	
5 賞与引当金		110,000		130,069		130,000	
6 その他		503,824		357,088		468,248	
流動負債合計		3,519,319	27.5	3,899,287	29.0	4,323,407	31.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,144,564		721,350		912,564	
2 退職給付引当金		179,266		196,180		191,682	
3 役員退職慰労引当金		315,217		—		—	
4 未払役員退職慰労金		—		311,050		315,217	
5 繰延税金負債		—		15,035		10,782	
固定負債合計		1,639,048	12.8	1,243,616	9.3	1,430,246	10.4
負債合計		5,158,367	40.3	5,142,903	38.3	5,753,653	41.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,998,700	15.6	—	—	1,998,700	14.5
II 資本剰余金		2,953,700	23.1	—	—	2,953,700	21.4
III 利益剰余金		2,991,376	23.4	—	—	3,368,329	24.4
IV その他有価証券 評価差額金		60,887	0.5	—	—	82,194	0.6
V 為替換算調整勘定		78,047	0.6	—	—	128,527	0.9
VI 自己株式		△448,997	△3.5	—	—	△480,415	△3.5
資本合計		7,633,712	59.7	—	—	8,051,035	58.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,792,080	100.0	—	—	13,804,689	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,998,700	14.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,953,700	22.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,616,566	26.9	—	—
4 自己株式		—	—	△480,756	△3.6	—	—
株主資本合計		—	—	8,088,210	60.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	76,709	0.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	136,508	1.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	213,218	1.6	—	—
純資産合計		—	—	8,301,428	61.7	—	—
負債純資産合計		—	—	13,444,332	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,941,246	100.0		4,724,984	100.0		8,966,039	100.0
II 売上原価			2,455,070	62.3		2,857,610	60.5		5,591,198	62.4
売上総利益			1,486,176	37.7		1,867,374	39.5		3,374,840	37.6
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費			70,196			79,411			137,491	
2 給与・賞与			374,724			322,399			797,528	
3 賞与引当金繰入額			34,525			25,221			40,014	
4 退職給付費用			7,459			8,333			13,914	
5 減価償却費			48,185			50,256			98,283	
6 研究開発費	※1		223,966			414,405			515,483	
7 その他			480,902			395,753			920,885	
営業利益			246,217	6.2		571,592	12.1		851,240	9.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,265			3,675			3,815	
2 受取配当金			6,748			6,984			—	
3 受取賃貸料			11,073			11,088			21,832	
4 為替差益			21,820			7,775			41,052	
5 その他			11,401			13,426			29,139	
営業外費用										
1 支払利息			24,295			21,245			48,020	
2 その他			835			2,814			2,062	
経常利益			273,395	6.9		590,482	12.5		896,996	10.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			845			—			1,677	
2 固定資産売却益	※2		1,229			—			1,801	
3 ゴルフ会員権売却益			500			—			500	
特別損失										
1 固定資産売却損	※3		454			—			705	
2 固定資産除却損	※4		5,380			1,556			30,243	
3 ゴルフ会員権売却損			595			—			595	
4 たな卸資産廃棄損			3,961			1,556			70,992	
税金等調整前中間 (当期)純利益			265,577	6.7		588,926	12.5		798,438	8.9
法人税、住民税 及び事業税			36,306			185,514			225,827	
法人税等調整額			76,600			△3,201			42,986	
中間(当期)純利益			152,670	3.9		406,614	8.6		529,624	5.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,953,700		2,953,700
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,953,700		2,953,700
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,071,020		3,071,020
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		152,670		529,624	
2 連結子会社増加による増加額		400	153,071	400	530,024
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		194,891		194,891	
2 役員賞与		37,000		37,000	
3 自己株式処分差損		824	232,716	824	232,716
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,991,376		3,368,329

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,368,329	△480,415	7,840,313
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△132,377	—	△132,377
役員賞与の支給	—	—	△26,000	—	△26,000
中間純利益	—	—	406,614	—	406,614
自己株式の取得	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	248,237	△340	247,896
平成18年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,616,566	△480,756	8,088,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	128,527	210,722	8,051,035
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△132,377
役員賞与の支給	—	—	—	△26,000
中間純利益	—	—	—	406,614
自己株式の取得	—	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	△5,484	7,980	2,496	2,496
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,484	7,980	2,496	250,392
平成18年9月30日残高(千円)	76,709	136,508	213,218	8,301,428

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		265,577	588,926	798,438
2 減価償却費		233,507	240,141	485,482
3 賞与引当金の増減額(減少:△)		△35,000	69	△15,000
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10,942	4,498	23,358
5 受取利息及び受取配当金		△8,013	△10,659	△10,563
6 支払利息		24,295	21,245	48,020
7 為替差損益(差益:△)		△896	△574	1,784
8 売上債権増減額(増加:△)		980,514	△239,545	3,976
9 たな卸資産増減額(増加:△)		126,140	△473,454	236,417
10 仕入債務増減額(減少:△)		△859,345	11,284	△118,508
11 前受金の増減額(減少:△)		110,098	7,888	△57,968
12 役員賞与支払額		△37,000	△26,000	△37,000
13 その他		108,912	△29,179	153,587
小計		919,733	94,642	1,512,025
14 利息及び配当金の受取額		8,001	10,679	10,492
15 利息の支払額		△23,991	△21,124	△44,388
16 法人税等の支払額		△425,864	△230,506	△441,868
営業活動による キャッシュ・フロー		477,878	△146,309	1,036,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,802	△650	△2,448
2 投資有価証券の取得による支出		△14,000	△15,085	△15,280
3 有形固定資産の取得による支出		△489,862	△189,666	△616,345
4 有形固定資産の売却による収入		11,388	—	10,263
5 無形固定資産の取得による支出		△999	△153,917	△38,495
6 子会社設立による支出		—	—	△64,310
7 その他投資の増減額(増加:△)		11,847	△1,606	4,137
投資活動による キャッシュ・フロー		△484,427	△360,926	△722,479

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		60,724	—	119,861
2 短期借入金の返済による支出		—	△119,861	—
3 長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
4 長期借入金の返済による支出		△376,856	△374,091	△770,374
5 自己株式の売却による収入		10,296	—	10,296
6 自己株式の取得による支出		△39,027	△340	△70,445
7 親会社による配当金の支払額		△194,224	△131,723	△194,543
財務活動による キャッシュ・フロー		△439,087	△626,015	△805,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,262	6,431	45,246
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△434,373	△1,126,820	△446,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,482,764	3,095,669	3,482,764
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増減額(減少:△)		59,083	—	59,083
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,107,473	1,968,848	3,095,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションについては、重要性が増したことから連結子会社に含まれることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 —————</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入先出法等に基づく低価法 (ロ)商品(機械) 個別法に基づく原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(ロ)商品(機械) 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(ロ)商品(機械) 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるために、社内規程に基づく中間期末要支給額を引当て計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成16年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としたため、前連結会計年度より引当金の新たな繰入計上は行っておりません。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、社内規程に基づく期末要支給額を引当て計上していましたが、平成16年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、取締役、監査役に対し、退職慰労金廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額315百万円を固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は7,278千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,301,428千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間7,001千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 448,207千円 土地 458,937千円 投資有価証券 78,836千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30,996千円 1年以内返済 予定長期借入金 340,160千円 長期借入金 950,380千円</p> <hr/>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 448,841千円 土地 458,937千円 投資有価証券 126,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 589,066千円 1年以内返済 予定長期借入金 196,040千円 長期借入金 487,980千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,218千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 456,790千円 土地 458,937千円 投資有価証券 133,787千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 426,107千円 1年以内返済 予定長期借入金 247,680千円 長期借入金 648,520千円</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 223,966千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,222千円 その他 7千円 計 1,229千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 454千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 3,461千円 機械装置及び運搬具 1,167千円 その他 752千円 計 5,380千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 414,405千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,121千円 機械装置及び運搬具 26千円 その他 408千円 計 1,556千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 515,483千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 1,663千円 その他 122千円 計 1,801千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 705千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 20,310千円 機械装置及び運搬具 9,014千円 その他 918千円 計 30,243千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	513,458	400	—	513,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,377	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,253,876千円	現金及び預金勘定 2,115,548千円	現金及び預金勘定 3,241,718千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△146,402千円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△146,699千円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△146,049千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,107,473千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,968,848千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,095,669千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,003,427	511,151	426,667	3,941,246	—	3,941,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441,709	35,107	120,569	597,386	(597,386)	—
計	3,445,136	546,259	547,236	4,538,633	(597,386)	3,941,246
営業費用	2,757,901	562,660	528,110	3,848,672	(153,642)	3,695,029
営業利益又は営業損失(△)	687,235	△16,400	19,126	689,961	(443,744)	246,217

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,529,728	424,307	770,948	4,724,984	—	4,724,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569,806	31,406	260,551	861,764	(861,764)	—
計	4,099,534	455,714	1,031,500	5,586,749	(861,764)	4,724,984
営業費用	3,232,597	478,963	929,955	4,641,516	(488,124)	4,153,392
営業利益又は営業損失(△)	866,936	△23,248	101,544	945,232	(373,640)	571,592

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,955,562	859,569	1,150,907	8,966,039	—	8,966,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974,962	72,148	250,156	1,297,267	(1,297,267)	—
計	7,930,524	931,717	1,401,064	10,263,306	(1,297,267)	8,966,039
営業費用	6,152,426	1,000,875	1,383,387	8,536,688	(421,889)	8,114,798
営業利益又は営業損失(△)	1,778,098	△69,157	17,677	1,726,617	(875,377)	851,240

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 409,121千円

当中間連結会計期間 386,916千円

前連結会計年度 813,779千円

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	321,756	1,189,521	23,055	1,534,334
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,941,246
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	30.2	0.6	38.9

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	345,959	1,307,930	40,887	1,694,778
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,724,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	27.7	0.9	35.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	633,316	2,500,499	55,774	3,189,590
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,966,039
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	27.9	0.6	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) アジア …………… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>827,634</td> <td>284,683</td> <td>542,950</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>221,946</td> <td>83,451</td> <td>138,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,049,580</td> <td>368,134</td> <td>681,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	827,634	284,683	542,950	その他(工具器具備品)	221,946	83,451	138,494	合計	1,049,580	368,134	681,445	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,001,038</td> <td>433,133</td> <td>567,905</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>228,593</td> <td>130,475</td> <td>98,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,229,632</td> <td>563,609</td> <td>666,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,001,038	433,133	567,905	その他(工具器具備品)	228,593	130,475	98,117	合計	1,229,632	563,609	666,022	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>966,898</td> <td>357,725</td> <td>609,173</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>240,893</td> <td>112,916</td> <td>127,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207,792</td> <td>470,641</td> <td>737,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	966,898	357,725	609,173	その他(工具器具備品)	240,893	112,916	127,977	合計	1,207,792	470,641	737,150
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	827,634	284,683	542,950																																															
その他(工具器具備品)	221,946	83,451	138,494																																															
合計	1,049,580	368,134	681,445																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,001,038	433,133	567,905																																															
その他(工具器具備品)	228,593	130,475	98,117																																															
合計	1,229,632	563,609	666,022																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	966,898	357,725	609,173																																															
その他(工具器具備品)	240,893	112,916	127,977																																															
合計	1,207,792	470,641	737,150																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>521,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,285千円</td> </tr> </table>	1年内	181,925千円	1年超	521,360千円	合計	703,285千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>203,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,508千円</td> </tr> </table>	1年内	203,949千円	1年超	485,559千円	合計	689,508千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>204,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>555,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,456千円</td> </tr> </table>	1年内	204,976千円	1年超	555,479千円	合計	760,456千円																														
1年内	181,925千円																																																	
1年超	521,360千円																																																	
合計	703,285千円																																																	
1年内	203,949千円																																																	
1年超	485,559千円																																																	
合計	689,508千円																																																	
1年内	204,976千円																																																	
1年超	555,479千円																																																	
合計	760,456千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,139千円</td> </tr> </table>	支払リース料	90,750千円	減価償却費相当額	82,300千円	支払利息相当額	10,139千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> </table>	支払リース料	114,668千円	減価償却費相当額	105,267千円	支払利息相当額	9,581千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,456千円</td> </tr> </table>	支払リース料	197,819千円	減価償却費相当額	180,257千円	支払利息相当額	20,456千円																														
支払リース料	90,750千円																																																	
減価償却費相当額	82,300千円																																																	
支払利息相当額	10,139千円																																																	
支払リース料	114,668千円																																																	
減価償却費相当額	105,267千円																																																	
支払利息相当額	9,581千円																																																	
支払リース料	197,819千円																																																	
減価償却費相当額	180,257千円																																																	
支払利息相当額	20,456千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	127,914	102,676
合計	25,237	127,914	102,676

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	314,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	154,596	129,358
合計	25,237	154,596	129,358

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	330,365

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	163,845	138,607
合計	25,237	163,845	138,607

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	315,280

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

ストック・オプション等
該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	746円81銭	815円27銭	788円09銭								
1株当たり中間(当期) 純利益	14円90銭	39円93銭	49円30銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	14円89銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため、 記載しておりません。	49円28銭								
	<p>当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>720円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>36円08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>35円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	720円11銭	1株当たり中間純利益	36円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円97銭		
前中間連結会計期間											
1株当たり純資産額	720円11銭										
1株当たり中間純利益	36円08銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円97銭										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,301,428	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,301,428	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,696,320	—
普通株式の自己株式数(株)	—	513,858	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,182,462	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	152,670	406,614	529,624
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	152,670	406,614	503,624
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		—	26,000
利益処分による役員賞与金	—		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
普通株式の期中平均株式数(株)	10,248,705	10,182,682	10,216,265
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	2,666	—	2,666
普通株式増加数(株)	2,666	—	2,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 109,000株	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 109,000株

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ポリッシング製品	3,840,712	4,547,508	6,830,605

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ポリッシング商品部門においては、生産はありません。

2. 商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業部門別の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ポリッシング商品	519,490	625,025	1,263,200

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ポリッシング製品部門においては、商品仕入はありません。

3. 受注状況

当社グループはすべての製品について見込み生産を行っております。

4. 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ポリッシング製品	2,897,754	3,899,540	6,933,985
ポリッシング商品	1,043,492	825,444	2,032,053
合 計	3,941,246	4,724,984	8,966,039

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。